

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

藤村 元彦

様

あて名

〒 104-0045
東京都中央区築地4丁目1番17号 銀座大野ビル
藤村国際特許事務所

RECEIVED

04.3.31

FUJI AIRLINES

PCT見解書

(法第13条)
[PCT規則66]発送日
(日.月.年)

30.3.2004

応答期間 上記発送日から 2 月以内

出願人又は代理人
の書類記号

PCT01-02093

国際出願番号 PCT/JP03/09649	国際出願日 (日.月.年) 30.07.2003	優先日 (日.月.年) 01.08.2002
--------------------------	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類 (IPC) Int. C17 G03H1/04, G03H1/22, G03H1/18
G11B7/0065

出願人 (氏名又は名称)
バイオニア株式会社

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

- I 見解の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- IV 発明の単一性の欠如
- V 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解
、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。
ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られる

ことに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の

様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。審査官と

補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。

の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 01.12.2004 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山村 浩	2V	9219
	電話番号 03-3581-1101 内線 3271		

様式 PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

(添付用紙の注意書きを参照)

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

 出願時の国際出願書類

- | | |
|--------------------------------------------------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 第 _____ ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 第 _____ ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 第 _____ ページ、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____ 項、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____ 項、 | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____ 項、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____ 項、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 第 _____ ページ/図、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 第 _____ ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 第 _____ ページ/図、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 | 付の書簡と共に提出されたもの |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- 國際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 國際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 _____ 項
- 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付る文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 2-10, 12-19, 21-29, 31-40, 42-49, 51-86 有
 請求の範囲 1, 11, 20, 30, 41, 50 無

進歩性 (I S) 請求の範囲 2-10, 12-19, 21-29, 31-40, 42-49, 51-86 有
 請求の範囲 1, 11, 20, 30, 41, 50 無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1-86 有
 請求の範囲 _____ 無

2. 文献及び説明

文献1 : J P 9-311615 A (凸版印刷株式会社), 1997.12.02

文献2 : J P 2000-105528 A (大日本印刷株式会社), 2000.04.11

請求の範囲1, 11, 20, 30, 41, 50に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により新規性又は進歩性を有さない。文献1の【0013】等には、入射光の0次光及び回折光によりホログラムを記録する点が開示されている。再生する際に0次光相当の光を入射することは自明である。

請求の範囲1, 11, 20に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2により新規性又は進歩性を有さない。文献2の【0017】等には、入射光の0次光及び回折光によりホログラムを記録する点が開示されている。再生する際に0次光相当の光を入射することは自明である。

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日.月.年)
US 2002/0135832 A1 「P X」	26.09.2002	20.03.2001	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日.月.年)

VIII. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

全請求の範囲に関し、「信号光ビームの0次光及び回折光」等の表現があるが、空間光変調器及びフーリエ変換レンズについて何ら言及されていないため、当該0次光及び回折光がどのようなものであるのか明確ではないし、空間光変調器及びフーリエ変換レンズが存在していない発明についての十分な裏付けも見当たらない。

請求の範囲61～66は記録媒体を対象としている発明であるが、用途について十分に特定されていない（用途と「入射光の0次光と回折光」との関係が不明）ので、入射光処理領域がどのようなものであるのか明確とはいえない。

注 意

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同規則第31条(様式第15)に従って作成して下さい。

(備考)

- 1 川紙は、日本工業規格A4番(横21cm、縦29.7cm)の大きさとし、可撓性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみ用い、川紙には、不要な文字、記号、併記、けい線等を記載してはならない。
- 2 川紙には、しわ及び裂け目があつてはならない。
- 3 余白は、少なくとも川紙の上端及び下端におのおの2cm並びに左端から2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記入(顔面に記載されている場合に限る)を付すことができる。
- 4 苛字書は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数を複数することができるよう作成する。
- 5 苛字書のすべての川紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を川紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付する。
- 6 タイプ印字による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1、14においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
- 7 記載事項は、1分活字の大きさの文字(備考1)、14においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の退色性のない色であつて備考1に定める要件を満たすもので記載する。
- 8 「国际出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/JP00000/000000」とのように記載し、国際出願番号の通知を受け前の場合には、その国際出願の提出日を月日年順に「〇〇.〇〇.〇〇〇〇提出の国際出願」のように記載するとともに、書類番号(顔面に記載されている場合に限る。)を併せて記載する。
- 9 「氏名(名称)」は、自然人にはあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 10 「あて名」は、「日本国、何県、何都、何村、大字何、字何、何番地、何引」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 11 姓氏若しくは名称又はあて名には、これらの音義又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 12 「国籍」は、川紙個人又は代表者がその国民である国の名を記載する。
- 13 「住所」は、川紙個人又は代表者がその居所である国の国名を記載する。
- 14 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 15 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「代理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 16 代理人によるとときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 17 各川紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行つてはならない。
- 18 苛字書の川紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるよう例えばクリップ等を用いてとじる。
- 19 「あて名」は川紙個人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 20 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「代理士」のうち該当するものを記載する。
- 21 復代理人によるとときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 22 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従つて、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば2003年6月28日は「28.06.2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第23(第62条因係)

答 弁 書	規
特許審査官	
1 国際出願の表示	
2 出願人(代表者) 氏名(名称) あて名 国籍 住所	
3 代理人 氏名 あて名	
4 通知の日付	
5 苛字の内容	
6 添付書類の目録	

(備考)

- 1 法第6条の規定による命令に基づき補正をするときは表題を「手続補正書(法第6条の規定による命令に基づく補正)」とし、法第11条の規定により補正をするときは「手続補正書(法第11条の規定による補正)」とし、令第11条第2項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書(令第11条第2項の規定による命令に基づく補正)」とし、令第27条の3第1項の規定により補正をするときは「手続補正書(令第27条の3第1項の規定による補正)」とし、第28条第1項の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書(第28条第1項の規定による命令に基づく補正)」とし、第28条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第3項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出する」とは、「手続補正書(第50条の3第3項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出する)」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出する」とは、「手続補正書(第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出する)」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、「手続補正書(第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出する)」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正をするときは、「手続補正書(第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正)」とし、第27条の3第1項の規定による手続の補正の場合は、特許庁審査官が苦心の結果又は補正の機会を付与した場合にあっては当該特許庁審査官、その他の場合にあっては特許庁長官とする。
- 2 「補正の対象」の欄には、「顔面の日付、出願人の欄」のように補正をする旨を記載する。
- 3 「添付書類の目録」の欄には、「添付の日付、出願人の欄」のように補正をすることにより、添付え川紙とすることができる。
- 4 「添付の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するなどもに補正事項を指摘し、補正のための添付え川紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、川紙の全体が削除されることとなる場合、法第6条、令第11条第2項、第28条第1項若しくは第50条の3第8項の規定による命令に基づく手続の場合は第27条の3第1項の規定による手続の補正の場合は、その他の場合にあっては、その補正に係る事項についての記載欄本への記載が容易にできるときは在付け川紙によることを要しない。なお、法第11条の規定による手続のための添付え川紙を添付する場合には、その補正に係る事項が一部の箇所の記載に難解な訂正若しくは追加である場合には、その補正に係る事項が一部の箇所の記載に影響を及ぼさないことを条件として、先に提出した補正のなしに補正をすることにより、添付え川紙とすることができる。

5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した添付え川紙を添付する。

イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のものに付した番号を「〇(追加)」のように記載する。

ロ いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「〇(削除)」のように記載する。

ハ 請求の範囲の数を増減せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「〇(補正後)」のように記載する。

6 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは又は第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。

イ 5添付書類の目録 1添付え川紙に記載したコードデータを記載したフレキシブルディスク

2 陳述書 3フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面

ロ 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、備考15に従って記載する。

(文例)

陳述書

特許庁長官 様

本件に添付したフレキシブルディスクに記載した丸印配列はアミノ酸配列は、明細書に記載した丸印配列又は忠実にコード化したものであつて、内容を変更したものでないことを記載します。

平成 14 年 1 月 1 日

国際出願の表示

発明の名称

特許出願人・代理人

ハ 「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「川嶋人氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出願の表示」、「発明の名前」、「使用した文字コード」、「配列を記載したファイル名」及び「連絡先(住所番号及び担当者の氏名)」の項目を記載して記載するところにより作成する。

ニ 「5補正の対象」及び「6補正の内容」の欄は設けない。

7 第50条の3第3項の規定による命令に基づき配列を記載した書面を提出するときは、「5添付書類の目録」の欄に次のように記載し、「5補正の対象」及び「6補正の内容」の欄は設けない。

8 5添付書類の目録を記載した書面

9 川紙は、不要な川紙の上端、右端及び下端におのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記入(顔面に記載されている場合に限る)を付すことができる。

10 余白は、少なくとも川紙の上端、右端及び下端におけるおのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記入(顔面に記載されている場合に限る)を付すことができる。

11 手続補正書は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数を複数することができるよう作成する。

12 手続補正書のすべての川紙は、アラビア数字により1から始まる連続番号を川紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付する。

13 テープ印字による場合において、行の間隔は、1.5文字の幅をとる。ただし、備考1、14においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。

14 記載事項は、1分活字の大きさの文字(備考1、14においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の退色性のない色であつて備考1に定める要件を満たすもので記載する。

15 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/JP00000/000000」とのように記載し、国際出願番号の通知を受け前の場合には、その国際出願の提出日を月日年順に「〇〇.〇〇.〇〇〇〇提出の国際出願」のように記載するとともに、書類番号(顔面に記載されている場合に限る。)を併せて記載する。

16 「氏名(名称)」は、自然人にはあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。

17 「あて名」は、「日本国、何県、何都、何村、大字何、字何、何番地、何引」のように詳しく述べるとともに、郵便番号を記載する。

18 姓氏若しくは名称又はあて名には、これらの音義又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。

19 「国籍」は、川紙個人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。

20 「住所」は、川紙個人又は代表者がその居所である国の国名を記載する。

21 「国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。

22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「代理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。

23 代理人によるとときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

24 各川紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行つてはならない。

25 手続補正書の川紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるようにはクリップ等を用いてとじる。

26 「あて名」は川紙個人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。

27 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「代理士」のうち該当するものを記載する。

28 復代理人によるとときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

29 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年にについての数字をこの順序に従つて、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば2003年6月28日は「28.06.2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

30 5添付書類の目録を記載した書面

31 陈述書

特許庁長官 様

本件に添付したフレキシブルディスクに記載した丸印配列はアミノ酸配列は、明細書に記載した丸印配列又は忠実にコード化したものであつて、内容を変更したものでないことを記載します。

平成 14 年 1 月 1 日

国際出願の表示

発明の名称

特許出願人・代理人

ハ 「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「川嶋人氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出願の表示」、「発明の名前」、「使用した文字コード」、「配列を記載したファイル名」及び「連絡先(住所番号及び担当者の氏名)」の項目を記載して記載するところにより作成する。

ニ 「5補正の対象」及び「6補正の内容」の欄は設けない。

7 第50条の3第3項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、「5添付書類の目録」の欄に次のように記載し、「5補正の対象」及び「6補正の内容」の欄は設けない。

8 5添付書類の目録を記載した書面

9 川紙は、不要な川紙の上端、右端及び下端におのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記入(顔面に記載されている場合に限る)を付すことができる。

10 余白は、少なくとも川紙の上端、右端及び下端におけるおのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記入(顔面に記載されている場合に限る)を付すことができる。

11 手続補正書は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数を複数することができるよう作成する。

12 手続補正書のすべての川紙は、アラビア数字により1から始まる連続番号を川紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付する。

13 テープ印字による場合において、行の間隔は、1.5文字の幅をとる。ただし、備考1、14においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。

14 記載事項は、1分活字の大きさの文字(備考1、14においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の退色性のない色であつて備考1に定める要件を満たすもので記載する。

15 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/JP00000/000000」とのように記載し、国際出願番号の通知を受け前の場合には、その国際出願の提出日を月日年順に「〇〇.〇〇.〇〇〇〇提出の国際出願」のように記載するとともに、書類番号(顔面に記載されている場合に限る。)を併せて記載する。

16 「氏名(名称)」は、自然人にはあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。

17 「あて名」は、「日本国、何県、何都、何村、大字何、字何、何番地、何引」のように詳しく述べるとともに、郵便番号を記載する。

18 姓氏若しくは名称又はあて名には、これらの音義又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。

19 「国籍」は、川紙個人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。

20 「住所」は、川紙個人又は代表者がその居所である国の国名を記載する。

21 「国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。

22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「代理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。

23 代理人によるとときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

24 各川紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行つてはならない。

25 手続補正書の川紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるようにはクリップ等を用いてとじる。

26 「あて名」は川紙個人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。

27 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「代理士」のうち該当するものを記載する。

28 復代理人によるとときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

29 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年にについての数字をこの順序に従つて、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば2003年6月28日は「28.06.2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

30 5添付書類の目録を記載した書面

31 陈述書

特許庁長官 様

本件に添付したフレキシブルディスクに記載した丸印配列はアミノ酸配列は、明細書に記載した丸印配列又は忠実にコード化したものであつて、内容を変更したものでないことを記載します。

平成 14 年 1 月 1 日

国際出願の表示

発明の名称

特許出願人・代理人

ハ 「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「川嶋人氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出願の表示」、「発明の名前」、「使用した文字コード」、「配列を記載したファイル名」及び「連絡先(住所番号及び担当者の氏名)」の項目を記載して記載するところにより作成する。

ニ 「5補正の対象」及び「6補正の内容」の欄は設けない。

7 第50条の3第3項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、「5添付書類の目録」の欄に次のように記載し、「5補正の対象」及び「6補正の内容」の欄は設けない。

8 5添付書類の目録を記載した書面

9 川紙は、不要な川紙の上端、右端及び下端におのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記入(顔面に記載されている場合に限る)を付すことができる。

10 余白は、少なくとも川紙の上端、右端及び下端におけるおのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記入(顔面に記載されている場合に限る)を付すことができる。

11 手続補正書は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数を複数することができるよう作成する。

12 手続補正書のすべての川紙は、アラビア数字により1から始まる連続番号を川紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付する。

13 テープ印字による場合において、行の間隔は、1.5文字の幅をとる。ただし、備考1、14においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。

14 記載事項は、1分活字の大きさの文字(備考1、14においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の退色性のない色であつて備考1に定める要件を満たすもので記載する。

15 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/JP00000/000000」とのように記載し、国際出願番号の通知を受け前の場合には、その国際出願の提出日を月日年順に「〇〇.〇〇.〇〇〇〇提出の国際出願」のように記載するとともに、書類番号(顔面に記載されている場合に限る。)を併せて記載する。

16 「氏名(名称)」は、自然人にはあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。

17 「あて名」は、「日本国、何県、何都、何村、大字何、字何、何番地、何引」のように詳しく述べるとともに、郵便番号を記載する。

18 姓氏若しくは名称又はあて名には、これらの音義又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。

19 「国籍」は、川紙個人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。

20 「住所」は、川紙個人又は代表者がその居所である国の国名を記載する。

21 「国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。

22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「代理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。